

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2012年7月27日から2022年7月26日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として日本を除くアジアの米ドル建てハイイールド債等に投資し、安定的な金利収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（カレンシー・ストラテジー・クラス） 日本を除くアジアの米ドル建てハイイールド債等 マネー・オープン・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■主として、成長の期待されるアジア（西アジア、オセアニアを含み、日本を除きます）の米ドル建てハイイールド債等に投資することにより、安定的な金利収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ■米ドル以外の通貨建ての債券等に投資することがあります。その場合は、原則として実質的に米ドル建てとなるよう為替取引を行います。 ■実質外貨建資産については、為替ヘッジ戦略を活用し、為替変動リスクの低減を図ります。また、為替プレミアム戦略を活用し、オプション・プレミアム収入の獲得を目指します。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■毎月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

アジア・ハイイールド 債券ファンド毎月分配型 (通貨アクティブヘッジコース)

【運用報告書(全体版)】

第17作成期（2020年7月28日から2021年1月26日まで）

第 97 期 / 第 98 期 / 第 99 期
決算日2020年8月26日 決算日2020年9月28日 決算日2020年10月26日

第 100 期 / 第 101 期 / 第 102 期
決算日2020年11月26日 決算日2020年12月28日 決算日2021年1月26日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として日本を除くアジアの米ドル建てハイイールド債等に投資し、安定的な金利収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

アジア・ハイイールド債券ファンド毎月分配型（通貨アクティブヘッジコース）

■ 最近 5 作成期の運用実績

作成期	決 算 期	基 準 価 額			債 券 組 入 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		(分配落)	税 分 配	込 金 期 騰 落 中 率			
第13 作成期	73期 (2018年 8 月27日)	円 7,704	円 40	% 0.5	% 1.5	% 86.9	百万円 1,424
	74期 (2018年 9 月26日)	7,785	40	1.6	0.4	87.0	1,430
	75期 (2018年10月26日)	7,666	40	△ 1.0	0.4	89.1	1,363
	76期 (2018年11月26日)	7,570	40	△ 0.7	0.4	96.3	1,321
	77期 (2018年12月26日)	7,693	40	2.2	0.5	88.6	1,284
	78期 (2019年 1 月28日)	7,927	30	3.4	0.5	90.0	1,296
第14 作成期	79期 (2019年 2 月26日)	7,897	30	0.0	0.3	95.6	1,279
	80期 (2019年 3 月26日)	8,040	30	2.2	0.5	97.2	1,270
	81期 (2019年 4 月26日)	8,019	30	0.1	0.5	88.1	1,233
	82期 (2019年 5 月27日)	7,925	30	△ 0.8	0.4	88.7	1,198
	83期 (2019年 6 月26日)	7,888	30	△ 0.1	0.5	88.2	1,170
84期 (2019年 7 月26日)	7,718	30	△ 1.8	0.5	95.4	1,139	
第15 作成期	85期 (2019年 8 月26日)	7,517	30	△ 2.2	0.5	88.5	1,106
	86期 (2019年 9 月26日)	7,492	30	0.1	0.6	88.9	1,083
	87期 (2019年10月28日)	7,529	30	0.9	0.6	88.2	1,086
	88期 (2019年11月26日)	7,460	30	△ 0.5	0.6	88.0	1,066
	89期 (2019年12月26日)	7,404	30	△ 0.3	0.6	87.9	1,041
90期 (2020年 1 月27日)	7,364	30	△ 0.1	0.6	87.0	1,033	
第16 作成期	91期 (2020年 2 月26日)	7,381	30	0.6	0.6	96.4	1,017
	92期 (2020年 3 月26日)	5,833	30	△20.6	0.6	96.5	763
	93期 (2020年 4 月27日)	6,270	30	8.0	0.8	88.3	817
	94期 (2020年 5 月26日)	6,443	30	3.2	0.1	87.5	818
	95期 (2020年 6 月26日)	6,437	30	0.4	0.1	87.2	817
	96期 (2020年 7 月27日)	6,495	30	1.4	0.1	86.9	816
第17 作成期	97期 (2020年 8 月26日)	6,543	30	1.2	0.8	86.6	813
	98期 (2020年 9 月28日)	6,412	30	△ 1.5	0.8	87.1	778
	99期 (2020年10月26日)	6,378	30	△ 0.1	0.8	86.9	753
	100期 (2020年11月26日)	6,402	30	0.8	0.9	87.2	731
	101期 (2020年12月28日)	6,390	30	0.3	0.9	88.4	704
102期 (2021年 1 月26日)	6,234	30	△ 2.0	0.9	93.4	687	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

アジア・ハイイールド債券ファンド毎月分配型（通貨アクティブヘッジコース）

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準	価額		債券組入率	投資信託証券比率
			騰落率	率		
第97期	(期首) 2020年7月27日	円	6,495	% —	% 0.1	% 86.9
	7月末		6,493	△0.0	0.1	86.8
	(期末) 2020年8月26日		6,573	1.2	0.8	86.6
第98期	(期首) 2020年8月26日		6,543	—	0.8	86.6
	8月末		6,553	0.2	0.8	86.4
	(期末) 2020年9月28日		6,442	△1.5	0.8	87.1
第99期	(期首) 2020年9月28日		6,412	—	0.8	87.1
	9月末		6,421	0.1	0.8	87.4
	(期末) 2020年10月26日		6,408	△0.1	0.8	86.9
第100期	(期首) 2020年10月26日		6,378	—	0.8	86.9
	10月末		6,335	△0.7	0.8	88.2
	(期末) 2020年11月26日		6,432	0.8	0.9	87.2
第101期	(期首) 2020年11月26日		6,402	—	0.9	87.2
	11月末		6,389	△0.2	0.9	95.4
	(期末) 2020年12月28日		6,420	0.3	0.9	88.4
第102期	(期首) 2020年12月28日		6,390	—	0.9	88.4
	12月末		6,394	0.1	0.9	88.3
	(期末) 2021年1月26日		6,264	△2.0	0.9	93.4

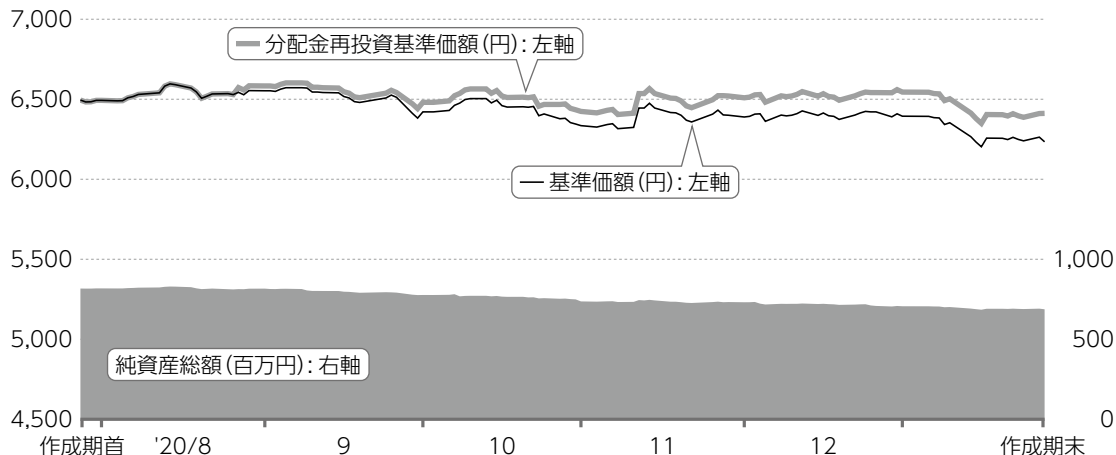
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2020年7月28日から2021年1月26日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	6,495円
作成期末	6,414円 (当作成期分配金180円(税引前)込み)
騰落率	-1.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因（2020年7月28日から2021年1月26日まで）

投資信託証券への投資を通じて、主として、アジア（西アジア、オセアニアを含み、日本を除く）の米ドル建てハイイールド債券等への投資を行いました。外貨建資産については、為替ヘッジ戦略を活用し、為替変動リスクの低減を図りました。また、為替プレミアム戦略を活用し、オプションのプレミアム（オプション料）収入の獲得を目指しました。

下落要因

- 中国の不動産関連銘柄やインドネシアの消費材関連銘柄が下落したこと
- 為替ヘッジ戦略および為替プレミアム戦略がマイナス寄与したこと。

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	作成期末組入比率
アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド (カレンシー・ストラテジー・クラス)	外国債券	93.4%
マネー・オープン・マザーファンド	短期金融資産	1.2%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について（2020年7月28日から2021年1月26日まで）

アジア・ハイイールド債券市場は上昇しました。円は米ドルに対して上昇しました。

アジア・ハイイールド債券市場

アジア・ハイイールド債券市場は、新型コロナウイルスワクチンの開発期待や中国などの経済が回復していることから、作成期を通じて堅調に推移しました。感染再拡大やリスク資産の利益確定売りにより、一時的に市場が軟調になる時期もありましたが、多くの中央銀行が緩和的な金融政策をとっていることなどが市場を下支えしました。米国の大統領選挙および上下院選挙の結果が好感されたこともポジティブな要因となりました。

作成期を通して見ると、米国国債利回りは上昇傾向で推移しましたが、アジア・ハイイールド債券のスプレッド（米国債に対する上乗せ金利）は縮小しました。

当作成期のJ Pモルガン・アジア・クレジット指数（非投資適格）（米ドルベース）の騰落率は、+5.07%となりました。

為替市場

米ドル・円相場は作成期を通じて米ドル安基調で推移しました。米中関係の悪化や、11月の米大統領選を巡る不透明感、F R B（米連邦準備制度理事会）の金融緩和政策が長期間継続するとの見通しなどがその背景です。

当作成期の米ドル・円は、作成期首105円82銭から作成期末103円77銭と2円05銭の米ドル安・円高となりました。

ポートフォリオについて（2020年7月28日から2021年1月26日まで）

当ファンド

作成期を通じて、「アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(カレンシー・ストラテジー・クラス)」を高位に組み入れました。

アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド (カレンシー・ストラテジー・クラス)

国別では、中国を中心に投資を行いました。業種別では、不動産セクターのウェイトを半分以上としたものの、それ以外の様々な業種にも分散投資を行いました。一部の中国の不動産関連銘柄やインドネシアの消費材関連銘柄が下落しました。そのため債券運用はパフォーマンスにマイナス寄与しました。

為替ヘッジ戦略については、米ドル安・円高の可能性が高まった局面などで為替ヘッジを実行しました。作成期の為替市場は新型コロナウイルス感染拡大などにより上下しながら米ドル安基調で推移し、為替ヘッジ戦略はマイナス寄与となりました。

為替プレミアム戦略については、一時的にポジションを保有しており、作成期を通じてみると為替プレミアム戦略は小幅にマイナス寄与しました。

マネー・オープン・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2020年7月28日から2021年1月26日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2020年7月28日から2021年1月26日まで）

当作成期の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、それぞれ30円といたしました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
当期分配金	30	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	(0.456%)	(0.466%)	(0.468%)	(0.466%)	(0.467%)	(0.479%)
当期の収益	30	30	30	30	30	30
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	3,680	3,764	3,852	3,940	4,042	4,135

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（カレンシー・ストラテジー・クラス）」を高位に組み入れることにより、安定的なインカム収益の確保を目指して運用を行います。

アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（カレンシー・ストラテジー・クラス）

新型コロナウイルスワクチンの接種が開始されたものの、感染が再拡大しており変異株まで確認されたことや、これまで数か

月にわたり市場が上昇していることを踏まえると、さらに市場が大幅に上昇する可能性は低いと考えます。一方で、世界の中央銀行が緩和的な金融政策を継続すると予想されることから、市場が大きく下落する可能性は限定的だと考えています。中国経済が回復していることやアジア域内の投資家による投資需要が堅調であることは、市場のパフォーマンスを支えると考えます。今後はバイデン政権の動向などを注視する必要がありますと考えます。

運用については、キャリー（金利収入）を積み上げるといった投資戦略を維持し、投資銘柄の厳選を徹底していく方針を継続しま

す。デュレーション（投資資金の平均回収期間）については市場対比で短めとするものの、状況によってはポジショニングを変更する可能性があります。

為替戦略では、円安時のファンドのパフォーマンス向上を追求しつつ、適切なタイミングで為替ヘッジを実施することにより、円高リスクを抑制する方針です。また、為替オプション市場のボラティリティ（変動率）と為替オプションのプレミアムが上昇する局面では、為替プレミアム戦略に基づくオプション取引を実施し、パフォーマンスの向上を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

マネー・オープン・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細（2020年7月28日から2021年1月26日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 （投 信 会 社） （販 売 会 社） （受 託 会 社）	35円 (10) (25) (1)	0.551% (0.149) (0.386) (0.017)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用 （監 査 費 用） （そ の 他）	0 (0) (0)	0.004 (0.004) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	35	0.555	

期中の平均基準価額は6,430円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

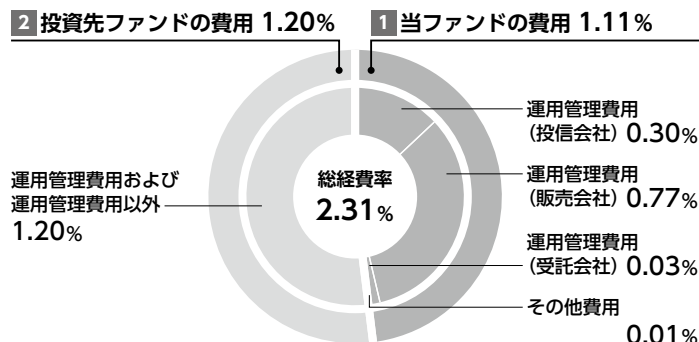
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「包括利益計算書」をご覧ください。

参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率 (1 + 2)	2.31%
1 当ファンドの費用の比率	1.11%
2 投資先ファンドの費用の比率	1.20%

アジア・ハイールド債券ファンド毎月分配型（通貨アクティブヘッジコース）

※1の各費用は、掲掲「1万円当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万円当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率（年率）は2.31％です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2020年7月28日から2021年1月26日まで）

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
		口	千円	口	千円
国内	アジア・ハイ・ールド・ボンド・ファンド （カレンシー・ストラテジー・クラス）	426,256,934	183,100	362,195,606	157,200
	合 計	426,256,934	183,100	362,195,606	157,200

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等（2020年7月28日から2021年1月26日まで）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2020年7月28日から2021年1月26日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2021年1月26日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	作 成 期 首		作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
	口	口	千円	%
アジア・ハイ・ールド・ボンド・ファンド （カレンシー・ストラテジー・クラス）	1,548,598,168	1,612,659,496	641,999	93.4
合 計	1,548,598,168	1,612,659,496	641,999	93.4

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

アジア・ハイイールド債券ファンド毎月分配型（通貨アクティブヘッジコース）

(2) 親投資信託残高

種 類	作 成 期 首	作 成 期 末
	口 数	口 数 評 価 額
マネー・オープン・マザーファンド	千口 8,100	千口 千円 8,100 8,090

※マネー・オープン・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は72,873千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2021年1月26日現在)

項 目	作 成 期 末
	評 価 額 比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 % 641,999 92.8
マネー・オープン・マザーファンド	8,090 1.2
コール・ローン等、その他	42,043 6.0
投 資 信 託 財 産 総 額	692,132 100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年8月26日) (2020年9月28日) (2020年10月26日) (2020年11月26日) (2020年12月28日) (2021年1月26日)

項 目	第 97 期 末	第 98 期 末	第 99 期 末	第 100 期 末	第 101 期 末	第 102 期 末
(A) 資 産	822,638,891円	787,000,466円	757,366,033円	736,040,851円	719,668,816円	692,132,379円
コール・ローン等	110,544,779	101,022,096	94,941,173	90,122,051	88,656,619	42,042,217
投資信託受益証券(評価額)	703,999,644	677,885,522	654,332,012	637,826,763	622,920,970	641,999,745
マネー・オープン・マザーファンド(評価額)	8,094,468	8,092,848	8,092,848	8,092,037	8,091,227	8,090,417
(B) 負 債	9,246,219	8,383,896	4,196,821	4,493,670	14,756,331	4,809,274
未払収益分配金	3,729,352	3,642,824	3,542,926	3,428,228	3,309,199	3,307,479
未払解約金	4,768,736	3,934,742	—	371,475	10,746,766	887,127
未払信託報酬	741,439	799,000	649,115	688,931	695,254	609,409
未払利息	318	290	247	222	255	109
その他未払費用	6,374	7,040	4,533	4,814	4,857	5,150
(C) 純資産総額(A-B)	813,392,672	778,616,570	753,169,212	731,547,181	704,912,485	687,323,105
元 本	1,243,117,509	1,214,274,769	1,180,975,457	1,142,742,773	1,103,066,343	1,102,493,141
次期繰越損益金	△ 429,724,837	△ 435,658,199	△ 427,806,245	△ 411,195,592	△ 398,153,858	△ 415,170,036
(D) 受益権総口数	1,243,117,509口	1,214,274,769口	1,180,975,457口	1,142,742,773口	1,103,066,343口	1,102,493,141口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,543円	6,412円	6,378円	6,402円	6,390円	6,234円

※当作成期における作成期首元本額1,257,843,773円、作成期中追加設定元本額15,305,905円、作成期中一部解約元本額170,656,537円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

アジア・ハイイールド債券ファンド毎月分配型（通貨アクティブヘッジコース）

■ 損益の状況

	〔自2020年7月28日 至2020年8月26日〕	〔自2020年8月27日 至2020年9月28日〕	〔自2020年9月29日 至2020年10月26日〕	〔自2020年10月27日 至2020年11月26日〕	〔自2020年11月27日 至2020年12月28日〕	〔自2020年12月29日 至2021年1月26日〕
項 目	第 97 期	第 98 期	第 99 期	第 100 期	第 101 期	第 102 期
(A) 配 当 等 収 益	16,105,082円	14,565,950円	14,609,190円	14,242,795円	15,227,788円	14,183,246円
受 取 配 当 金	16,107,473	14,573,559	14,615,736	14,249,066	15,231,184	14,187,406
支 払 利 息	△ 2,391	△ 7,609	△ 6,546	△ 6,271	△ 3,396	△ 4,160
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 5,656,974	△ 26,020,971	△ 14,509,476	△ 7,360,354	△ 12,452,940	△ 27,481,018
売 買 益	8,668,668	144,977	20,617	6,556,177	125,821	41,017
売 買 損	△ 14,325,642	△ 26,165,948	△ 14,530,093	△ 13,916,531	△ 12,578,761	△ 27,522,035
(C) 信 託 報 酬 等	△ 748,118	△ 806,040	△ 653,648	△ 694,299	△ 700,111	△ 614,559
(D) 当 期 損 益 (A+B+C)	9,699,990	△ 12,261,061	△ 553,934	6,188,142	2,074,737	△ 13,912,331
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 370,871,754	△ 355,492,594	△ 360,487,446	△ 352,009,824	△ 336,423,225	△ 336,882,342
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 64,823,721	△ 64,261,720	△ 63,221,939	△ 61,945,682	△ 60,496,171	△ 61,067,884
(配当等相当額)	(122,749,835)	(120,768,378)	(118,113,973)	(115,005,740)	(111,687,357)	(112,224,169)
(売買損益相当額)	(△187,573,556)	(△185,030,098)	(△181,335,912)	(△176,951,422)	(△172,183,528)	(△173,292,053)
(G) 計 (D+E+F)	△ 425,995,485	△ 432,015,375	△ 424,263,319	△ 407,767,364	△ 394,844,659	△ 411,862,557
(H) 収 益 分 配 金	△ 3,729,352	△ 3,642,824	△ 3,542,926	△ 3,428,228	△ 3,309,199	△ 3,307,479
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 429,724,837	△ 435,658,199	△ 427,806,245	△ 411,195,592	△ 398,153,858	△ 415,170,036
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 64,823,721	△ 64,261,720	△ 63,221,939	△ 61,945,682	△ 60,496,171	△ 61,067,884
(配当等相当額)	(122,749,835)	(120,768,380)	(118,113,974)	(115,005,741)	(111,687,358)	(112,224,170)
(売買損益相当額)	(△187,573,556)	(△185,030,100)	(△181,335,913)	(△176,951,423)	(△172,183,529)	(△173,292,054)
分 配 準 備 積 立 金	334,808,085	336,298,630	336,838,324	335,346,906	334,255,329	343,753,999
繰 越 損 益 金	△ 699,709,201	△ 707,695,109	△ 701,422,630	△ 684,596,816	△ 671,913,016	△ 697,856,151

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第 97 期	第 98 期	第 99 期	第 100 期	第 101 期	第 102 期
(a) 費用控除後の配当等収益	15,361,477円	13,765,978円	13,960,724円	13,554,340円	14,533,702円	13,573,685円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	—	—	—	—	—	—
(c) 収益調整金	122,749,835	120,768,380	118,113,974	115,005,741	111,687,358	112,224,170
(d) 分配準備積立金	323,175,960	326,175,476	326,420,526	325,220,794	323,030,826	333,487,793
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	461,287,272	460,709,834	458,495,224	453,780,875	449,251,886	459,285,648
1万口当たり分配可能額	3,710	3,794	3,882	3,970	4,072	4,165
(f) 分配金額	3,729,352	3,642,824	3,542,926	3,428,228	3,309,199	3,307,479
1万口当たり分配金額(税引前)	30	30	30	30	30	30

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
	30円	30円	30円	30円	30円	30円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

アジア・ハイイールド債券ファンド毎月分配型（通貨アクティブヘッジコース）

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（カレンシー・ストラテジー・クラス）
形態	ケイマン籍契約型投資信託（円建て）
主要投資対象	<ul style="list-style-type: none"> ・米ドル建てハイイールド債等 ・主として為替ヘッジ戦略および為替プレミアム戦略の投資成果を享受するため、トータル・リターン・スワップ取引、フォワード取引、またはオプション取引等を利用
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、成長の期待されるアジア（西アジア、オセアニアを含み、日本を除きます）の米ドル建てハイイールド債等に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。米ドル建て以外の債券等に投資する場合は、原則として実質的に米ドル建てとなるよう為替取引を行います。 ・実質外貨建資産については、為替ヘッジ戦略を活用し、為替変動リスクの低減を図るとともに、為替プレミアム戦略を活用し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資は純資産総額の5%以下とします。ただし、上場投資信託証券（ETF、REIT等）は除きます。 ・非流動性資産への投資は、取得時において純資産総額の15%以下とします。
決算日	年1回（原則として、毎年10月31日）
分配方針	毎月15日（休業日の場合は前営業日）に分配を行う方針です。ただし、分配を行わないことがあります。
運用報酬等	<p>純資産総額に対して年0.69%*</p> <p>*年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。</p>
管理およびその他の費用	<p>ファンドの保管費用、設立費用、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
申込手数料	ありません。
投資顧問会社	シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッド
副投資顧問会社	UOBアセットマネジメント・リミテッド、日興グローバルラップ株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（カレンシー・ストラテジー・クラス）」をシェアクラスとして含む「アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」の情報を委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

■ 包括利益計算書（2018年11月1日から2019年10月31日まで）

	(千円)
損益を通じて公正価値評価される金融資産による受取利息	80,892
実効金利法を用いて算出された受取利息	298
損益を通じて公正価値評価される金融商品にかかる純利益	1,979
純為替差損	(686)
その他収益	217
利益合計	<u>82,700</u>
管理報酬	(7,004)
事務代行、名義書換代理人および保管報酬	(834)
監査報酬	(3,834)
支払利息	(33)
専門家報酬	(1,758)
受託報酬	(1,149)
雑費	(67)
銀行手数料	(35)
財務諸表作成費用	(743)
営業費用合計	<u>(15,457)</u>
税引前および金融費用控除前営業利益	67,243
受益証券保有者への分配金	(194,528)
営業による受益証券保有者に帰属する純資産の変動額および当期包括利益合計	<u>(127,285)</u>

アジア・ハイイールド債券ファンド毎月分配型（通貨アクティブヘッジコース）

■ 組入上位銘柄

(2019年10月31日)

	銘柄名	利率	償還日	組入比率
1	RONSHINE CHINA RONXIN 8.95 01/22/23	8.950%	2023/1/22	4.7%
2	DAWN VICTOR LTD FOUHKK 8.45 07/14/20	8.450%	2020/7/14	3.6%
3	SUNAC CHINA HLDG SUNAC 7 7/8 02/15/22	7.875%	2022/2/15	3.5%
4	CFLD CAYMAN INV CHFOTN 6 1/2 12/21/20	6.500%	2020/12/21	3.5%
5	TIMES PROPERTY TPHL 6 1/4 01/17/21	6.250%	2021/1/17	3.5%
6	CHN SCE PROPERTY CHINSC 7.45 04/17/21	7.450%	2021/4/17	3.5%
7	CHINA SCE GRP CHINSC 7 1/4 04/19/23	7.250%	2023/4/19	3.5%
8	EASY TACTIC LTD GZRFRP 8 1/8 02/27/23	8.125%	2023/2/27	3.4%
9	VEDANTA RESOURCE VEDLN 6 3/8 07/30/22	6.375%	2022/7/30	3.4%
10	KWG GROUP KWGPRO 9.85 11/26/20	9.850%	2020/11/26	2.5%
11	RONSHINE CHINA RONXIN 11 1/4 08/22/21	11.250%	2021/8/22	2.4%
12	SCENERY JOURNEY EVERRE 11 11/06/20	11.000%	2020/11/6	2.4%
13	YUZHOU PROPRTIE YUZHOU 7.9 05/11/21	7.900%	2021/5/11	2.4%
14	COUNTRY GARDEN HLDGS 6.5% 08APR2024	6.500%	2024/4/8	2.4%
15	SHIMAO PROPERTY SHIMAO 5.6 07/15/26	5.600%	2026/7/15	2.4%
16	KAISA GROUP KAISAG 11 3/4 02/26/21	11.750%	2021/2/26	2.4%
17	ZHENRO PROPRTIE ZHPRHK 10 1/2 06/28/20	10.500%	2020/6/28	2.4%
18	SUNAC CHINA HLDG SUNAC 8 3/8 01/15/21	8.375%	2021/1/15	2.4%
19	JGC VENTURES PTE MDLNIJ 10 3/4 08/30/21	10.750%	2021/8/30	2.4%
20	CFLD CAYMAN INV CHFOTN 8 5/8 02/28/21	8.625%	2021/2/28	2.3%
21	BUKIT MAKUR MAN DODIJJ 7 3/4 02/13/22	7.750%	2022/2/13	2.3%
22	AOYUAN PROPERTY CAPG 6.35 01/11/20	6.350%	2020/1/11	2.3%
23	CHINA EVERGRANDE EVERRE 8 06/27/20	8.000%	2020/6/27	2.3%
24	YUZHOU PROPRTIE YUZHOU 5 1/2 06/30/20	5.500%	2020/6/30	2.3%
25	SRI REJEKI ISMAN TBK PT 7.25% 16JAN2025	7.250%	2025/1/16	2.3%
26	ALAM SYNERGY ASRIIJ 11 1/2 04/22/21	11.500%	2021/4/22	2.3%
27	AZURE POWER SOLAR ENERGY 5.65% 24DEC2024	5.650%	2024/12/24	2.3%
28	CENTRAL CHINA CENCHI 6 7/8 08/08/22	6.875%	2022/8/8	2.3%
29	NEERG ENERGY NERGEN 6 02/13/22	6.000%	2022/2/13	2.3%
30	MONGOLIAN MORTGAGE CO 9.75% 29JAN2022	9.750%	2022/1/29	2.2%
31	LONGFOR HOLDINGS LNGFOR 3.95 09/16/29	3.950%	2029/9/16	2.2%
32	NEW METRO GLOBAL FTLNHD 6.5 04/23/21	6.500%	2021/4/23	2.2%
33	FANTASIA HOLDING FTHDGR 8 3/8 03/08/21	8.375%	2021/3/8	2.2%
34	CHINA EVERGRANDE EVERRE 9 1/2 04/11/22	9.500%	2022/4/11	2.1%
35	XINHU ZHONGBAO XINHUI 6 03/01/20	6.000%	2020/3/1	2.1%
36	PRIME BLOOM HLDH RUYIGR 7 1/2 12/19/19	7.500%	2019/12/19	2.1%
37	INDYIJ 6.375% 24JAN2023	6.375%	2023/1/24	2.0%
38	SSMS PLANT HOLD SAWSST 7 3/4 01/23/23	7.750%	2023/1/23	1.8%
39	TIANQI FINCO CO QLTTHI 3 3/4 11/28/22	3.750%	2022/11/28	1.7%
	全銘柄数		39銘柄	

※比率はポートフォリオに対する割合です。

※シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドからのデータ提供を受けて三井住友DSアセットマネジメントが作成しています。

マネー・オープン・マザーファンド

第8期 (2019年3月2日から2020年3月2日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2012年7月27日)
運用方針	主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入 比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率		
4期 (2016年3月1日)	10,025	0.0	83.9	75
5期 (2017年3月1日)	10,016	△0.1	69.8	75
6期 (2018年3月1日)	10,009	△0.1	72.4	75
7期 (2019年3月1日)	10,002	△0.1	72.4	75
8期 (2020年3月2日)	9,996	△0.1	74.9	75

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

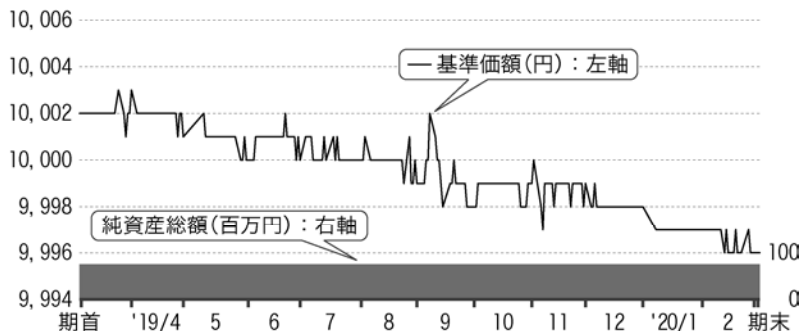
年月日	基準価額		債券組入 比率
	円	騰落率	
(期首) 2019年3月1日	10,002	—	72.4
3月末	10,003	0.0	72.4
4月末	10,001	△0.0	72.3
5月末	10,000	△0.0	75.1
6月末	10,000	△0.0	75.0
7月末	10,000	△0.0	75.0
8月末	9,999	△0.0	75.1
9月末	9,998	△0.0	75.0
10月末	9,999	△0.0	74.9
11月末	9,999	△0.0	74.9
12月末	9,998	△0.0	75.0
2020年1月末	9,997	△0.0	75.0
2月末	9,996	△0.1	74.9
(期末) 2020年3月2日	9,996	△0.1	74.9

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2019年3月2日から2020年3月2日まで)

基準価額等の推移



期首	10,002円
期末	9,996円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の主な変動要因 (2019年3月2日から2020年3月2日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

- ・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について (2019年3月2日から2020年3月2日まで)

当期の短期金利は小幅に低下しました。

物価上昇率の伸びが徐々に鈍化したことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利の付利を継続しました。短期国債利回りは、一時的な需給要因から上下に振れる局面もありましたが、日銀が需給動向を勘案しながら短期国債の買入れ額を調整したことから、概ねレンジ推移となりました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日銀当座預金付利金利である-0.10%程度を上限に、マイナ

ス圏で推移しました。国庫短期証券3ヵ月物利回りは期首-0.180%に対し、期末は-0.199%と小幅に低下しました。

▶ **ポートフォリオについて(2019年3月2日から2020年3月2日まで)**

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを継続しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ **ベンチマークとの差異について(2019年3月2日から2020年3月2日まで)**

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

② 今後の運用方針

2%の物価安定目標が展望出来ない中、日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期国債利回りやコールローン（金融機関同士のごく短期の資金の貸借）翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細(2019年3月2日から2020年3月2日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.005% (0.005)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.005	

期中の平均基準価額は9,999円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2019年3月2日から2020年3月2日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	特殊債券	千円 42,518	千円 － (40,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等(2019年3月2日から2020年3月2日まで)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 42	百万円 14	% 33.3	百万円 －	百万円 －	% －

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2019年3月2日から2020年3月2日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年3月2日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	56,000 (56,000)	56,277 (56,277)	74.9 (74.9)	— (—)	— (—)	— (—)	74.9 (74.9)
合 計	56,000 (56,000)	56,277 (56,277)	74.9 (74.9)	— (—)	— (—)	— (—)	74.9 (74.9)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	第5回 政府保証阪神高速道路債券	1.3	14,000	14,008	2020/3/18
	第107回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	14,000	14,046	2020/5/29
	第115回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.0	14,000	14,075	2020/8/31
	第124回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	14,000	14,147	2020/12/28
	合 計	—	56,000	56,277	—

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

(2020年3月2日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	56,277	74.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	18,877	25.1
投 資 信 託 財 産 総 額	75,154	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年3月2日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	75,154,786円
コーポレート債	18,650,857
公社債(評価額)	56,277,900
未収利息	189,668
前払費用	36,361
(B) 負 債	264
未払利息	40
その他未払費用	224
(C) 純資産総額(A-B)	75,154,522
元本	75,182,674
次期繰越損益金	△ 28,152
(D) 受益権総口数	75,182,674口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,996円

※当期における期首元本額75,182,674円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額0円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

アジア・ハイイールド債券ファンド毎月分配型(通貨アクティブヘッジコース)	8,100,949円
メキシコ債券ファンド(毎月分配型)	9,994,004円
メキシコ債券ファンド(資産成長型)	4,997,002円
日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・ラグジュアリーファンド	29,982,011円
SMB C・日興資産成長ナビゲーション	2,798,587円
アジア・ハイイールド債券ファンド毎月分配型(ヘッジなしコース)	29,944円
三井住友・グローバルC B戦略ファンド(為替ヘッジあり)	419,777円
三井住友・グローバルC B戦略ファンド(為替ヘッジなし)	299,837円
ダイナミック・マルチアセット戦略ファンド(為替ヘッジなし)	1,589,191円
ダイナミック・マルチアセット戦略ファンド(限定為替ヘッジ)	269,851円
あしぎん世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2016-02	619,672円
あしぎん世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2016-05	969,499円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-05(為替ヘッジあり)	1,759,104円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-05(為替ヘッジなし)	529,719円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-09(為替ヘッジあり)	5,797,087円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-09(為替ヘッジなし)	409,781円
あしぎん世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2016-09	1,039,466円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-12(為替ヘッジあり)	5,027,477円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-12(為替ヘッジなし)	549,716円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年3月2日 至2020年3月2日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	679,998円
受 取 利 息	694,708
支 払 利 息	△ 14,710
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 721,640
売 買 損 益	△ 721,640
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,664
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 45,306
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	17,154
(F) 計 (D + E)	△ 28,152
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	△ 28,152

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、所要の変更を行いました。(適用日：2019年4月1日)